第9回科学技術システム改革専門調査会 議事録(案)

1. 日 時:平成13年12月19日(水) 16:00~18:00

2. 場 所:中央合同庁舎4号館共用第4特別会議室

3. 出席者:

【委員】前田勝之助会長、石井紫郎議員、井村裕夫議員、黒田玲子議員、桑原洋議員、白川英樹議員、市川惇信委員、岩男寿美子委員、小野田武委員、笠見昭信委員、亀井俊郎委員、岸輝雄委員、佐々木元委員、三輪睿太郎委員、山下義通委員

【事務局】大熊政策統括官、浦嶋官房審議官、有本官房審議官、三浦参事官、西村参事官

4. 議題

- 研究者の流動性向上について
- 知的財産権等研究成果の取扱いについて
- 競争的資金について
- その他

5. 議事概要:

(1)研究者の流動性向上について

(資料1-1~資料1-3について事務局より説明。その後ディスカッション。)

小野田

本報告書の1頁最終行の「なお…」の部分について、「私立大学その他の研究機関」とあるが、民間企業が含まれていることをはっきりと記述しておくべき。

佐々木

内外から優れた研究者を引き付けるという観点からは「開かれた研究開発環境」が重要。「柔軟な」という表現ですべてが盛り込まれているのかもしれないが、「開かれた研究開発環境」という趣旨を出してほしい。

笠見

4頁に研究環境の改善という部分があるが、外国の研究者をもっと招聘するということを書き込むべき。例えばIT分野は、積極的に交流していく必要があり、日本だけではこの分野は相当バリアがある。

前田

「民間企業」と明確に記述することについては同感。開かれた研究開発環境というのも然り。4頁に、外国の研究者のことを盛り込む点については、その表現振りやどこに盛り込むとスムーズになるかということ事務局で検討してほしい。

市川

4頁の「改善」の箇所だが、公務員型を念頭においている印象をもった。非公務員型になると労働法の分野に入る。自分の記憶では、労働法では、任期付任用の対象に研究職は入っているが、教育

職が入っていなかった気がする。この点の確認が必要。

事務局

大学の任期付任用制度の中には、私学も含まれており、私学については労働法適用対象だが、研究職だけでなく、教育職についても任期付任用が行えるようになっている。特に立法を必要とした理由は、任期付任用の対象職種の問題ではなく、労働法制では1年を越える任期付任用を行うことができないので、特別に立法を行ったものである。

岩男

若手の研究者を育成する観点からは、研究時間の十分な確保という視点が必要。任期付任用の研究者が下働きに使われることのないようにしておく必要がある。

亀井

研究者の流動性向上について、自主的な取組という表現では弱いという印象がある。民間企業などでは、人事制度の対応がまだ十分とは言えないので、人事制度の改革に関しても自主的に取組むことを明記したほうがはっきりする。

井村

5頁(2)ア)について「促進すべきではないか」と控えめな表現だが、先ほどからの議論を踏まえると、言い切り型にした方がいいのではないか。

笠見

我々の周りにも企業に来て活躍している大学の先生はたくさんいるし、そういう方々が大学に帰って活躍されることが、日本の大学を良くする上で重要。そういう意味で井村先生の発言に賛成。5頁(2)の「…の意見があった」というのは弱い。今後どうするのか。重要な課題について、意見があっただけですませたくない。

前田

報告書と基本的指針との関係はどうなっているのか。

事務局

別紙の基本的指針では、各研究機関で策定する人材流動化計画に定める事項に直結することを中心に記述している。今後の検討事項については、報告書本体の方に記述している。

前田

若手研究者の研究時間確保については、記述されていないようだが。

事務局

報告書の方に盛り込むことを検討したい。

前田

重要な視点なので、是非付け加えてほしい。

岸

研究者の平均的なレベルを上げるという観点からはこれで異存はない。ただ、人材確保という点か

らは、任期付をあまり言いすぎると優秀な人材が来なくなる面がある。絶対に任期付でないといけな
いという言い方をすると困ってしまうので書き方をうまく考えてほしい。平均的にはドクターを終わって
3年位でいい人かどうか分かるが、ドクター終わってすぐにいい人と分かる場合もある。

もう一つは、任期付研究者と懇談会を行った際に、「給料も研究費も少なくてもいいから何とかパーマ
ネントにしてほしい」とほとんど全員が言っていた。また、例えば、優秀な人を、任期付でなくしたら採
用できたが、6ヶ月でまた外国に行ってしまったケースがある。優秀な人は大体そのような感じである。
本当に採用したい優秀な人は少ないということを前提に考えるべきだ。

今のところ、多くの大学が任期付に踏み切っていない中で、国研だけが努力しているという感じに
なっている。

三輪

報告書本体の方は対象を広くとっているが、指針の方は対象として国立研究機関、独法、国立大学、
大学共同利用機関、特殊法人・認可法人の研究機関ということで限定されている。前の方に比べて抜
けているところが企業と私立大学と行政機関であるが、指針の性格としてそういうものと理解してよい
か。

事務局

科学技術基本計画においても、対象として国の研究機関を念頭に置いて取り上げられていること、
及び指針として一定の拘束力を及ぼすのは国の研究機関等とすることが適切であることから、指針
の対象には限定をかけている。

黒田

米国のテニユア制についてきちんと認識する必要がある。米国では任期なしのテニユアをとるまで
は任期付で必死にやる。また、パーマネントポストをとったからといって楽なわけではなくて、グラント
を取り続けないと研究を続けられない。日本では若い人の間にパーマネントの職に就きたいという希
望が多いので、このシステムを入れたことによって逆にいい人が大学、研究所等日本の研究現場か
らいなくなることの無いようにしなければならない。

石井

原案は、優秀な研究者は任期の途中でもパーマネントの職に異動することがありうることを想定し
ているのか確認したい。

事務局

表現上は書いていないが当然そういうことは可能と考えている。

岸

研究環境が悪くてもパーマネントの職を与える所には人が動く。パーマネントをとってから努力す
れば良いと考える人が多いのが現実。

石井

採用される方が、「任期付は任期一杯飼いきれではなく、いいと思われればパーマネントに異動で
きる」と考える常識が普及しないといけない。

井村

任期付が自己目的化してきているという批判については、基本計画策定の際にも議論した。米国

のテニユア制が望ましいという考えの下に、日本でもその点を意識しながら任期付ということを考えている旨ははっきりしておくことが必要。分野によっても状況は違う。

最近理研が発生・再生科学総合センターや免疫アレルギーの研究センターを作ってその主任研究員を全員5年間の任期付にして採用しているが、その中にはパーマネントの職を辞めてくる人もいる。研究条件が良ければ任期付でも構わない人と、研究条件が悪くともパーマネントが良いという人と、二極化していくのではないか。

前田

本日の議論を踏まえ検討し、必要に応じて修正を加える。修正を加えたものを総合科学技術会議に報告したい。明日、有識者議員の会合があるので、そこで修正を加えたものを議論して、その結論を総合科学技術会議に報告するという段取りとしたい。

(2) 知的財産権等研究成果の取扱いについて

(資料2-1及び2-2について、事務局より説明。その後ディスカッション。)

佐々木

こういう権利関係については常に「紛争」がありえることに留意すべき。紛争が起きたときの処理の仕組みについても提示しておくことが重要ではないか。

前田

紛争処理の仕組みはかなり難しい問題。今回は、一定の方向性について意見具申するのだが、処理の仕組みまで入れると相当難しくなる。

佐々木

適切な管理・保管を行うということの中には、紛争が起きないようにという趣旨も含まれているかもしれない。

事務局

佐々木委員の御発言の趣旨は研究機関において紛争にも対応できる体制を整備しておきなさいということでしょうか。

佐々木

それもある。

前田

そういう趣旨を付け加えることとしたい。

亀井

権利の保護や成果物の取扱い等のルールは、作るところによってレベルが異なってくるので、エッセンスをチェックリストにしてはどうか。実行する部署がきちんと歯抜けのないようにすべき。

前田

歯抜けのないようにという趣旨は必要。

笠見

2ページの2 提言(1)①のところで、国立大学等においても、特許についてはもちろんであるが、ノウハウや研究者の異動も含めて、大学がマネジメント力をもつのが大きな方向。特許を大学が管理・活用し、ノウハウや研究者の移動の面からもそれをサポートするストラクチャー作りを、独立法人化の前にやってほしい。最終的に独立法人の大学の中に副学長クラスの責任の下で社会還元を行う機能があって、そのアウトソーシングをTLOがするということが前提ではないか。譲渡という言葉で良いのだろうか。

前田

過渡期で法的な問題もあり、TLOを管理する法人として利用するという意味で譲渡という言葉を使っている。本来的には大学の機構の中にそのようなことを行う部門があるべきだと思っている。譲渡すると税制等の問題が生ずる可能性もあるので研究しないといけない。

事務局

譲渡等ということで専用実施権の設定も念頭に置いている。また、大学には共同研究センターもあるので、そういう組織とTLOが連携し、TLOは補完的役割を果たすものである。

前田

独立法人化したときにTLOについては業務を委託することになるだろう。過渡期ということで譲渡スキームのようなものもありえると思う。

岩男

紛争が起きても大丈夫なようにという点について、研究者の流動性向上の議論の中でも、海外からの研究者の受入を推進という話があった。日本人でない研究者が関係者であることもありえることを十分に踏まえる必要がある。違う法律に慣れている人が対象になりうるので、誤解や紛争が生じないように留意すべき。

前田

特許法の枠組みも国際的に調和がとれていない面がある。

事務局

今回の報告書については、グローバルスタンダードとして通用する点に限って書かせていただいている。

小野田

転換期における特許権やインセンティブの扱いの問題は非常に難しい。どういう形で配分するのか。発明者に帰属させるときには問題がないが、大学・学部・学科等がもつことになるといういろいろな問題が生ずる。税法などの面で問題が生じないように滑らかに進めて行くことが必要。現場サイドの対応でこなしていくのがベストであろうと思うが。

笠見

これは国の機関が前提となっているが、特許の問題については私立大学についても共通であって、国立でも私立でも共通のレベルで議論できるようにしていくことが必要。これも産業界で集まるとそういう話をしている。

前田

成熟してくると、落ち着くところに落ち着くと思う。私立大学も独立法人化した国立大学も基本的なシステムは似たようにならないと妙である。私立大学にもこれは敷衍することになると思う。

事務局

本件は一定の拘束力をもつ人材流動化指針と異なり提言的なものなので、私立大学も含めて対象としている。

井村

現在の大学がこれに対応できるか心配。以前から文部省の学術審議会で大学に専門家をおくことが提言されているが、現実には日本の大学に対応できる人材がいるかという問題もある。特許だけでなくマテリアルの問題もあるので、文部科学省の協力が必要。

事務局

学内の共同研究センターに専門家を配置することが順次進んでいるが、そのような専門性を補う意味でも過渡的に TLO の活用で対応することを考えている。

井村

今回は取り急ぎまとめたわけだが、日本全体として知的財産権への取組を国家戦略としてやっていかねばならない。その場合に、知的財産権を専門とする人材育成の問題も取り上げていかねばならない。今後そういうもっと広い視野から知的財産権の在り方を議論していくという趣旨を結びにでも書いてほしい。

前田

国際競争力とか産業競争力という議論の中で知的財産権が大きな役割を果たすことが認識されてきている。人材の問題や、紛争が起きたときの特許裁判所の問題、開発途上国での模倣品の問題など多々ある。井村議員の言われたような視点を書き込んでおくことが必要。

市川

知的財産権の問題と公共財としての知の問題はクリティカルな問題。現在は知的財産権の方に傾いているが行き過ぎると学問の発展に影響が生ずる。具体的には欧州でデータベースの権利保護についての新たな動きの問題がある。データベースを著作権で保護しようとするとその要件をみたすことが必要だが、特にそれがなくても保護できるようにしようという議論がある。いわゆる知的財産権と公共財としての知の限界を科学技術の立場から議論を行う必要があると思う。

前田

市川先生のおっしゃる通り。産業界の中でも公共財としての知として取り扱うべきところでも問題が生じている。特許とは何かという点について、今後相当議論をしていかねばならないと思う。

桑原

知的財産権の活用について意見がある。国益のための活用というのが日本では弱い。今議論していることに入れるかどうかという問題もあるが、国益との利益相反の問題も考えるべきであり、個人レベルだけでなく研究機関等も含めたガイドラインを考えていくことも必要。利益相反の箇所に入れることが無理だとしても、意識していることは示しておかねばならない。

前田

産業競争力とか国際競争力の背景となるようなことについて最後のところでまとめて表現するということかと思う。抽象的には書けると思う。

小野田

桑原議員の発言に関連するが、米国がプロパテント政策をとりバイドール法を作ったのは、今の議論を乗り越えたもの。いま我々もそっちの方が強い気がするのでそちらに進まないといけないと思う。ただし、米国のやり方は結構強引で我々も困惑した経緯があるので、その点は注意しないといけない。より活用できるという形での日本型プロパテント政策を目指すべき。

井村

市川先生の言われたことは重要だが難しい問題。ヒトのゲノムに関しては、G8の議論のテーマにまでなった。特許の専門家の集まりで、一定のところに落ち着きつつあるが、かなり試行錯誤しないといけない問題かもしれない。それと関連して研究成果物に関してどういうルールを作るのか。研究成果物はできるだけ自由に出すほうが学問の発展には寄与するが、それも問題となる場合がある。

ここではルールを決めなさいと言うことだけしか書いていないが、今後議論いただかねばならない課題ではないか。

前田

本日の議論を踏まえ必要に応じて修正を加える。調査会としては、明日の有識者会議を経て総合科学技術会議に報告したい。特に最後の特許の戦略的活用問題、国際競争の場で権利行使が重要な問題とか、公共財としての知との関係の問題について全部は書けないかもしれないが、検討したい。この点は会長の一任としていただきたい。

(3) 競争的資金の制度改革について
(資料3等について事務局より説明。)

井村

補足説明をさせていただきたい。特殊法人改革についていろいろな意見があった。競争的資金をもっている法人を一本化、あるいは、基礎と応用をわけて2本にすべきとか、総合科学技術会議の下におくべきという議論もあった。しかし、現在の総合科学技術会議は競争的資金の予算を直接持っておらず、そういう事務を行うのには、相当な制度改革が必要である。また各省の競争的資金は、各省のミッションに対応したものが多いため事実で、全部をまとめてしまうのは、必ずしも良いわけではない。

しかし、いろいろな問題もある。誰が、どういう金をもらって、どういう業績を挙げているかがあまり把握できていない。一部の有能な研究者には各省から資金が集まりバブルになっているという批判もある。データベース作成の予算もいただいたが、まだ完成していない。したがって、各省に高い研究歴のある人を責任者において、審査の過程からサイトビジットやフォローアップまで行う必要がある。

ここに書かれていないもう一つの問題点として、本省が競争的資金を持っていて、さらに特殊法人も持っている場合にどうすべきかという点が存在している。

市川

2の「関係府省は」から始まる部分で「法人」というのは競争的資金を配分する法人のことか。研究をする法人もすべて入ってしまうようにも読めてしまうが。

事務局

ファンディングエージェンシーたる法人の意味である。

市川

我が国では、ファンディングエージェンシーが、的確なファンディングを行うための、必ずしも十分な規模と能力がないと思っている。例えば、日本の2倍くらいの資金を動かしている他国の状況を見ると、そういう機関を質的にも量的にも拡大することが必要。これと特殊法人の縮小の問題とはどういう関係になっているのか。

井村

今後、特殊法人の費用対効果が評価されることが考えられ、その中で必要なものに厳選されていくが、必要なものには十分予算をつけていく方向である。

事務局

競争的資金は5年間で倍増ということになっているので、我々としても努力し、関係省庁にもそのようをお願いする。総合科学技術会議の議論では、ファンディングエージェンシーの質を向上させていかねばならず、科学的・技術的なきちんとしたバックグラウンドをもった人が、きちんと対応していくことが必要。

小野田

高いレベルの責任者というのは関係府省が任命するような感じになっているが、そのようなことが現実に可能なのか。機能としては必要だろうと思うが、こういうことこそ総合科学技術会議の役割ではないかと思っている。

もう一つは、競争的資金を本省がダイレクトに持つ場合、省のポリシーを実現するために、本省の意向を相当反映させた採択を行わねばならないのではないか。各省庁の事情等も良く聞いて対応してほしい。

岸

総合科学技術会議の下に置く場合、ファンディングエージェンシーは一つにしようという考えか。私はたくさんあって競争させた方がよいと思うが。

井村

我々は一つにしようとは考えておらず、外からそのような意見がでてきた。我々としては、そういう考え方もあるが、それぞれの省のミッションの実現が必要であり、一つにまとめることは困難と判断した。しかし、ある人に研究費が集中したり、班研究で代表者しか顔がみえないということは問題であると思ったので、プログラムディレクター的な人が必要ではないかと、自由民主党の行革本部には提言した。

前田

この点は総合科学技術会議に対する大きな宿題だと思う。しかし、ここに書かれていることはその前段階の話。総合科学技術会議は、全体調整するということと、各省で高いレベルの責任者をおくということをまず決めて、その後、別途、ファンディングエージェンシーは将来的にはどういう姿がいいかを議論することになるのではないか。

山下

このペーパーの取扱はどうなるのか。

前田

25日の本会議で決定し、意見具申したい。

山下

政治的な意味あいもあり、紆余曲折があつてきたものだと思う。その辺の背景がわからないと適切な意見がいきにくい面もあるが、流れがあるのでというのであればこのあたりでいいのかなあと思っている。

前田

特殊法人改革についての整理合理化計画が今日閣議決定されたが、科学技術関係の特殊法人についてもいろいろな議論がある中で、総合科学技術会議の本会議としても黙っているわけにはいかないということだと思う。

事務局

行政改革の方からも総合科学技術会議で全体調整をやってくれという要望であるので、早く我々としての考えを表明して行くべきだと思う。

岸

総合科学技術会議の行う「全体調整」ということの意味であるが、文部科学省にも調整機能があるがそれとの関係はどうなるのか。最近、全体調整ということで割と細かいことまでやっている気がするが、各省との仕事との関係でダブリが生じていないか。

前田

結論をいうと、自分の考えではそういう問題は生じていない。全体調整は、全体をマクロに調整しようとする思想の中に各論が入っているという感じ。従来は全体調整は大蔵省がやってきた。それと比べると、効率化できていると解釈している。

井村

我々は政策の実施機関ではなく、企画をするところなので、そういう立場から調整を行う。例外は振興調整費。我々の政策の実施をするためのお金が文部科学省についているため、内閣府との間でかなりのやりとりが必要となる。ある一つのテーマが重要とされると各省が予算要求をしてきてオーバーラップしたりするので、総合科学技術会議がそれを調整することは必要。競争的資金についても各省の制度を把握して重複の排除等を行っていかねばならない。

笠見

2つの機能が、本当の意味でうまく働くことを期待。

1つ目の機能については、戦略分野をある程度決めざるを得ない。各省は自分たちの基盤をベースに対応するが、新しい分野は狭間にある。それをきちんと把握して、そこに提案公募できるようにアレンジしてほしい。

2つ目については、責任者を各省が選ぶのはいいが、資質の高い人が選ばれることがすべてを決めるので、そのフォローアップを総合科学技術会議が行うべき。形の上では各省が連携したかもしれないが、実際には今までのものを膨らませただけということにならないようにしなければならない。

石井

2の主語が関係府省となっていてよいのか。関係府省と法人が一体となっているような表現であり、法人は関係府省の意のままに動くような印象を与えてしまう。主語は法人としておいて、関係府省は支援すべきという文章を付け加えるべきではないか。

事務局

関係府省が、アポイントメントまでやるとは考えていない。そこは修文をしなければならないと思っている。

前田

これについても、必要な修正を行い、総合科学技術会議にかけたい。具体的な修正については会長に一任していただきたい。

(4) 大学等の施設整備その他

- 「大学等の施設整備」について前田会長より以下の説明

大学等の施設整備については14年度予算要求の状況に関して9月13日の調査会で聴取する等により点検し、9月21日の総合科学技術会議において5カ年計画の2年目の進捗状況としては十分とはいえないとした上で、今後政府はあらゆる機会を通じて予算確保等に最大の努力を払うべきとの意見を表明した。この結果、当初の1383億円の要求が1500億円の要求に改められたほか、1次補正で155億円が措置され、また、2次補正においても5891億円要求されているところであり、基本計画の2年目としては一定の整備費が確保できそうな状況。これについては、予算結果が確定した後あらためて本調査会に報告願うこととする。

- 前回会合の議事録について承認。本日の資料も含めて公表することとなった。

前田会長挨拶

(来年1月5日で総合科学技術会議議員としての任期が終了し、本調査会もこれが最後であるため、ご挨拶)

井村議員挨拶

(科学技術システム改革専門調査会のメンバーとして前田会長にお礼のご挨拶)

以上